

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 アルヒ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7198 URL <https://www.aruhi-group.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 勝屋 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長CFO (氏名) 松本 康子 TEL 03-6229-0777
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,937	△13.4	1,217	△33.4	839	△33.3	841	△33.3	839	△33.3
2022年3月期第1四半期	6,854	5.7	1,828	△8.6	1,258	△8.3	1,261	△8.1	1,258	△8.3

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.82	23.73
2022年3月期第1四半期	35.50	35.16

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	148,117	31,707	31,721	21.4
2022年3月期	150,713	31,877	31,889	21.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	10.0	6,300	2.4	4,300	1.8	4,300	1.4	121.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 基本的1株当たり当期利益の予想値につきましては、2022年3月期の期中平均株式数を使用して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	36,080,600株	2022年3月期	36,080,600株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	728,860株	2022年3月期	769,460株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	35,333,602株	2022年3月期1Q	35,517,924株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の住宅関連業界においては、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響を受けた住宅価格の上昇傾向が続く中、仲介成約件数は前年同期比減、新設住宅着工戸数は前年同期と概ね同水準となりました。住宅ローン市場においては、固定金利と変動金利のギャップ拡大や預金増加に伴う銀行の金利引き下げ競争の激化を背景に、変動金利住宅ローン商品優勢の状態が続きました。フラット35市場は、住宅価格の上昇傾向の中、収入が伸び悩む若年層などを中心に購入見送りがみられ、融資実行件数は前年同期比で16.5%の減少となりました。

このような状況のもと当社グループの住宅ローン事業においては、地域に密着した営業活動の推進のための支社の設置を進めるとともに、返済期間を最長で40年とした変動金利住宅ローン「ARUHIスーパー40」のリリース、銀行代理商品を取り扱う直営店舗の拡充を行うなど、現在の市場環境に対応した変動金利住宅ローン商品の販売力の強化に取り組んでまいりました。さらに当社グループは「住み替えカンパニー」への進化のため、住み替えを希望するお客さまを街・家探しから住宅購入、住宅ローンに繋げる基盤の強化を行っております。新規事業においては、住宅ローンや物件購入・売却など住み替えについてのコンサルティング業務を行うアルヒ住み替えコンシェルジュ株式会社にて一都三県におけるマーケティング活動の強化を進め、また不動産の買取再販を手がけるアルヒ不動産テクノロジーズ株式会社では物件の引渡しが進みました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期比917百万円減少となる5,937百万円（前年同期比13.4%減）となりました。内訳としては、債権管理回収業務が前年同期比11.0%増加、保険関連業務が前年同期比13.9%増加と好調に推移した他、新規事業などのその他業務が前年同期比368.8%増加しました。一方で、当社が得意とする中古物件及び三大都市圏における競争の激化に加え、住宅価格の高止まりによる購入見送りの動きがみられた結果、住宅ローン融資実行件数（借換含む）が、前年同期比で30.3%減少したことで、融資実行業務が前年同期比28.2%減少、ファイナンス業務は前年同期比19.8%減少しました。営業費用は、変動費が減少した一方で競争力のある銀行代理商品の販売を促進するための採用を戦略的に強化したことで前年同期比4.2%減少に止まり、税引前利益については前年同期比611百万円減少となる1,217百万円（前年同期比33.4%減）、当第1四半期連結累計期間利益は839百万円（同33.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は841百万円（同33.3%減）となりました。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は148,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,595百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が365百万円、営業貸付金が2,838百万円それぞれ減少した一方、その他の金融資産が896百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は116,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,425百万円減少しました。これは主に預り金が2,444百万円、借入債務が471百万円それぞれ減少した一方、その他の金融負債が746百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における資本は31,707百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少しました。これは主に四半期利益を839百万円計上した一方、配当により利益剰余金が1,059百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日の「2022年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表しました年間の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	22,232	21,867
売上債権	1,007	902
営業貸付金	68,703	65,864
預け金	149	152
未収入金	24	55
その他の金融資産	28,274	29,170
その他の資産	1,205	1,128
有形固定資産	1,563	1,541
のれん	24,464	24,464
無形資産	2,930	2,812
繰延税金資産	157	157
資産合計	150,713	148,117
負債		
預り金	11,162	8,718
リース負債	1,249	1,171
借入債務	65,780	65,309
引当金	197	205
未払法人所得税	543	385
その他の金融負債	38,564	39,311
その他の負債	1,336	1,309
負債合計	118,835	116,410
資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	8,903	8,888
自己株式	△1,236	△1,171
利益剰余金	20,750	20,533
親会社の所有者に帰属する持分	31,889	31,721
非支配持分	△11	△14
資本合計	31,877	31,707
負債・資本合計	150,713	148,117

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	6,854	5,937
営業費用		
金融費用	△887	△938
販売費及び一般管理費	△4,049	△3,515
その他の費用	△19	△297
営業費用合計	△4,956	△4,750
その他の収益・費用		
その他の収益	9	74
その他の費用	△78	△43
その他の収益・費用合計	△69	30
税引前利益	1,828	1,217
法人所得税費用	△570	△378
四半期利益	1,258	839
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,261	841
非支配持分	△2	△2
四半期利益	1,258	839
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	35.50	23.82
希薄化後(円)	35.16	23.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	1,258	839
四半期包括利益	1,258	839
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,261	841
非支配持分	△2	△2
四半期包括利益	1,258	839

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2021年4月1日残高	3,471	9,057	△1,070	18,635	30,093	—	30,093
四半期利益	—	—	—	1,261	1,261	△2	1,258
四半期包括利益合計	—	—	—	1,261	1,261	△2	1,258
自己株式の処分	—	△26	39	—	13	—	13
配当金	—	—	—	△1,065	△1,065	—	△1,065
新株予約権	—	△7	—	—	△7	—	△7
譲渡制限付株式報酬	—	16	—	—	16	—	16
支配継続子会社に対する持分 変動	—	—	—	—	—	3	3
所有者との取引額合計	—	△17	39	△1,065	△1,042	3	△1,039
2021年6月30日残高	3,471	9,040	△1,031	18,831	30,312	0	30,312

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計		
2022年4月1日残高	3,471	8,903	△1,236	20,750	31,889	△11	31,877
四半期利益	—	—	—	841	841	△2	839
四半期包括利益合計	—	—	—	841	841	△2	839
自己株式の処分	—	△34	65	—	30	—	30
配当金	—	—	—	△1,059	△1,059	—	△1,059
新株予約権	—	9	—	—	9	—	9
譲渡制限付株式報酬	—	10	—	—	10	—	10
所有者との取引額合計	—	△15	65	△1,059	△1,009	—	△1,009
2022年6月30日残高	3,471	8,888	△1,171	20,533	31,721	△14	31,707

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,828	1,217
減価償却費及び償却費	277	300
回収サービス資産等償却費	83	77
減損損失	4	—
受取利息	△78	△62
FVTPLの金融商品から生じる利得又は損失(△は利得)	△200	△232
支払利息	168	143
貸付債権流動化関連収益	△1,258	△1,197
売上債権の増減額(△は増加)	19	104
営業貸付金の増減額(△は増加)	9,517	3,843
預け金の増減額(△は増加)	△8	△2
未収入金の増減額(△は増加)	76	△30
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△78	302
その他の資産の増減額(△は増加)	56	73
預り金の増減額(△は減少)	△4,422	△2,444
引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
その他の金融負債の増減額(△は減少)	△278	△110
その他の負債の増減額(△は減少)	167	△27
その他	△158	33
小計	5,716	1,988
利息の受取額	278	256
利息の支払額	△103	△104
法人所得税の支払額	△1,434	△537
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,458	1,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△184	△194
その他	△25	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,000	△4,000
流動化に伴う借入債務の増減額(△は減少)	△0	△0
長期借入による収入	1,000	3,500
リース負債の返済による支出	△180	△171
ストック・オプションの行使による収入	13	30
配当金の支払額	△1,054	△1,029
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,218	△1,670
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,970	△365
現金及び現金同等物の期首残高	37,404	22,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,433	21,867

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	意図した使用の前の収入を有形固定資産の取得原価から控除することを禁止
IAS第37号	引当金、偶発負債及び偶発資産	契約が損失を生じるものであるかどうかを評価する際に企業がどのコストを含めるべきかを規定
IFRS第3号	企業結合	IFRS第3号における「財務報告に関する概念フレームワーク」への参照を更新
IFRS第9号	金融商品	金融負債の認識中止のための10%テストに含めるべき手数料を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
融資実行業務	3,485	2,503
ファイナンス業務	2,024	1,624
債権管理回収業務	674	748
保険関連業務	586	667
その他業務	83	392
営業収益合計	6,854	5,937